

2024年11月27日

各位

| | |
|------|--|
| 会社名 | 日本電解株式会社 |
| 代表者名 | 代表取締役社長 CEO 中島 英雅 (コード番号：5759 東証グロース) |
| 問合せ先 | 経営管理部長 相良 哲也 |

民事再生手続開始の申立て並びに海外子会社の解散及び清算に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、民事再生手続開始の申立てを行うことを決議し、東京地方裁判所にその申立てを行い、同日、受理されました。あわせて、本日、同裁判所より、弁済禁止等の保全処分及び監督命令が発令され、小畑英一弁護士（TF 法律事務所）が監督委員に選任されましたので、お知らせいたします。

このような事態となり、債権者の皆様、お取引様、株主様、その他当社関係者の皆様に多大なるご迷惑をおかけいたしますことを、心よりお詫び申し上げます。今後は、裁判所及び監督委員の監督の下、役職員一同、当社事業の再生に向け全力を尽くして参る所存ですので、何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

また、当社は、本日開催の取締役会において、当社の子会社である Denkai America Inc.（以下「DAI」といいます。）を解散及び清算することを決議しましたので、あわせてお知らせいたします。

なお、当社は、本日開催の取締役会において、民事再生手続開始申立てに伴い、2024年11月29日に開催を予定しておりました臨時株主総会を中止することを決議しております。詳しくは当社の2024年11月27日付「臨時株主総会開催中止に関するお知らせ」をご参照ください。

I. 民事再生手続開始の申立てについて

1. 申立ての理由

当社は、創業以来、一貫して電解銅箔の製造及び販売を行っており、電気自動車市場の拡大や2021年3月31日の米国子会社（DAI）の取得に伴い、2022年3月期までは売上・利益を伸ばし、2022年3月期には、連結で売上高約206億円、営業利益約10億円を計上するに至りました。

しかしながら、世界的な半導体不足や米国インフレ抑制法（IRA法）施行による国内製造

バッテリーの輸出減少、スマートフォン需要の減退、新型コロナウイルスの影響や競争環境の激化に伴う 2021 年 3 月期以降の DAI の赤字の常態化等により、2023 年 3 月期における連結売上高は約 170 億円にまで減少し、また、米国オーガスタ工場の建設費用等の負担等もあり、2023 年 3 月期には約 18 億円の連結経常損失（当社単体：約 4 億円、DAI：約 13 億円）を計上するに至りました。

また、2024 年 3 月期においても、引き続き、IRA 法の影響による輸出セル用銅箔の需要低迷や DAI における整流器故障による回路基板箔の販売減もあり、連結売上高は約 166 億円、連結経常損失は約 13 億円（当社単体：約 3 億円、DAI：約 12 億円）となり、2 期連続で経常赤字を計上するに至りました。

2025 年 3 月期においても、中間期で連結売上高は約 88 億円（前年同期比 2.7%増）となったものの、販売数量減や銅価格急騰による損益悪化、オーガスタ工場関連の減損損失等により、連結経常損失約 15 億円、連結純損失約 50 億円を計上することとなりました（通期の業績予想では、連結売上高は 190 億円、連結経常損失は約 17 億円、連結純損失約 53 億円となる見込みです。）。

さらに、2023 年 3 月期以降の業績悪化に加え、当社の負担において、DAI のカムデン工場の製造設備改造や米国におけるオーガスタ工場製箔設備に係る投資を進めたこともあり、当社のキャッシュフローも徐々に悪化することとなりました。

このような中で、当社は、財務状態を改善すべく資金調達等に向けた取組みを進めて参りました。

当社は、2024 年 1 月、LCY Technology Corporation（以下「LCYT」といいます。）の関連会社である Lee Chang Yung Group International Pte. Ltd.（以下「LCY International」といいます。）から DAI を経由して 9.5 百万米ドルを借り入れるとともに、LCYT 及び LCY International との間で資本業務提携契約を締結し、LCY International に対して第 2 回新株予約権を発行しました。しかしながら、同社からは、同年 3 月の権利行使期間までに第 2 回新株予約権の行使がなされず、同社からの資本性資金の調達は不奏功に終わりました。

また、当社は、当社の筆頭株主であるテックス・テクノロジー株式会社と 2024 年 6 月 24 日付で資本業務提携契約を締結し、同年 7 月 10 日に同社から約 10 億円の出資（資金用途は主として同社に対する長納期設備代金の支払）を受けるに至りました。

さらに、当社は、財務の健全性を改善する喫緊の必要があったことから、2024 年 5 月頃からは、スポンサー探索を行ってまいりましたが、具体的な支援意向を示す先は見つかりませんでした。

上記のとおり、資金調達に向けた各種の取組みにもかかわらず、当社の財務状況を十分に改善するには至らず、当社は、DAI のカムデン工場の設備改造や米国におけるオーガスタ工場の製箔設備に係る投資等のため金融機関から行った約 120 億円の借入れにつき、返済が見通せな

い状況にあります。

また、DAIについては、2021年3月期以降赤字が常態化しているところ、当社からの支援がない限り早晚資金に詰まることが見込まれており、直ちに収益が改善する見込みも乏しかったことから、後記Ⅱのとおり、本日開催の当社取締役会において、解散及び清算する方針を決議しております。そのため、当社のDAIに対する貸付金等の大部分は回収困難になることが見込まれ、当社はこれに伴い多額の特別損失を追加計上し簿価債務超過状態に陥ることが予定されているため、現時点においても実態債務超過の状態にあります。

以上のとおり、当社は、資金繰り及び財務状態を改善させるべく様々な施策を検討してまいりましたが、このままでは、近い将来、事業継続に著しい支障が生じることが確実な状況となったため、当社の事業価値の毀損を最小限とし、債権者の弁済の極大化を図りつつ、当社事業の実効的な再建を図るべく、民事再生手続開始の申立をいたしました。

2. 負債総額

約 14,761,060 千円

3. 今後の見通し

今後は、東京地方裁判所及び監督委員の監督の下、従前どおり事業を継続しつつ、事業を承継していただけるスポンサーを速やかに探索し、当該スポンサーへ事業を承継することで、当社事業の再建を図ってまいります。

当社は、今後の資金繰りの手当として、株式会社三井住友銀行よりDIPファイナンスとして、当座貸越契約に基づいて20億円の融資枠の設定を受けることとなり、当面の事業の継続に支障がない状態を確保しております。また、当社は、裁判所の許可等を得て、申立日の前日である昨日までの原因に基づいて生じた債務のうち、当社の事業に必要な不可欠な商取引債務については弁済を継続させていただくことを予定しております。

4. 有価証券上場規程第603条第1項に規定する再建計画等の審査に係る申請の有無

有価証券上場規程第603条第1項に規定する再建計画等の審査に係る申請については、行わない予定です。したがって、当社株式は、東京証券取引所が定める規程により所定の期間を経た後に上場廃止となる見込みです。

5. お問い合わせ先

日本電解株式会社 再生室 (月曜日～金曜日 午前9時～午後5時)

電話： 0296-26-7775

E-mail： toiawase@nippon-denkai.co.jp

II. DAI の解散及び清算について

1. 解散の理由

前記 I のとおり DAI については、2021 年 3 月期以降赤字が常態化しているところ、当社の民事再生手続開始申立てにより、当社の DAI に対する資金支援が困難となり、その事業継続が困難であると判断したため、解散及び清算する方針を決定いたしました。

2. 解散する子会社 (DAI) の概要

| | | | | |
|---|--|---|-------------|-------------|
| (1) 名 称 | Denkai America Inc. | | | |
| (2) 所 在 地 | 8 John Street, Hoosick Falls, New York, U.S.A. | | | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 中島 英雅 | | | |
| (4) 事 業 内 容 | 電解銅箔製造事業 | | | |
| (5) 資 本 金 | 3,067 千米ドル | | | |
| (6) 設 立 年 月 | 1976 年 2 月 | | | |
| (7) 大株主及び持ち株比率 | 日本電解株式会社 100% | | | |
| (8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係 | 資 本 関 係 | 当社が 100% 出資しております。 | | |
| | 人 的 関 係 | 当社役員が当該会社の役員であります。 | | |
| | 取 引 関 係 | 当社は当該会社に電解銅箔製造装置の売却等を行っております。なお、当社は、2024 年 9 月 30 日現在、同社に対して貸付債権 7,312 百万円、その他債権 873 百万円を有しております。 | | |
| | 関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況 | 当社の連結子会社であります。 | | |
| (9) 直近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単位：千米ドル。特記しているものを除く。) | | | | |
| | 決算期 | 2022 年 3 月期 | 2023 年 3 月期 | 2024 年 3 月期 |
| 純 資 産 | | 25,924 | 15,751 | 11,790 |
| 総 資 産 | | 61,333 | 74,404 | 79,657 |
| 売 上 高 | | 46,947 | 34,093 | 23,095 |
| 営業利益または損失 (△) | | △756 | △9,227 | △6,068 |
| 経常利益又は損失 (△) | | △981 | △9,753 | △8,464 |
| 親会社に帰属する 当期純利益 | | 153 | △10,164 | △5,136 |

3. 解散の日程

DAI の取締役会においても、本日、解散及び清算を進める決議を行っております。

現地の法律に従い必要な手続を進め、関連手続が完了次第清算終了の予定ですが、具体的な日程は現時点では未定です。

4. 今後の見通し

DAI の解散及び清算に伴う業績への影響は精査中であります。今後開示すべき事項が生じた際には、速やかに開示いたします。

以 上

(参考)

1. 再生手続の概要

| | |
|-----------|---|
| (1) 申立日 | 2024年11月27日 |
| (2) 管轄裁判所 | 東京地方裁判所 |
| (3) 事件名 | 令和6年(再)第31号 |
| (4) 申立代理人 | 〒100-8124 東京都千代田区大手町一丁目1番2号 大手門タワー 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 弁護士 築留康夫 同 紺田哲司 同 高田和貴 同 清水亮 同 井ノ上奈莉子 同 大橋賢龍 |

2. 会社の現況

| | | | |
|----------------|---|--------------|-------------|
| (1) 名称 | 日本電解株式会社 | | |
| (2) 本店所在地 | 茨城県筑西市 1226 番地 | | |
| (3) 役員状況 | 代表取締役社長 CEO | 中島英雅 | |
| | 取締役 | 遠藤安浩 | |
| | 取締役・常勤監査等委員(社外) | 山川真紀子 | |
| | 取締役・監査等委員(社外) | 片山典之 | |
| | 取締役・監査等委員(社外) | 二島英郎 | |
| (4) 事業内容 | 車載電池用・5G等回路基板用の電解銅箔の開発・製造・販売 | | |
| (5) 資本金 | 23億5846万9602円 | | |
| (6) 設立年月日 | 2016年6月17日 | | |
| (7) 大株主及び持ち株比率 | 氏名または名称 | 所有株式数 (株) | 保有割合 (%) |
| ※2024年9月30日時点 | テックス・テクノロジー株式会社 | 2,915,400 | 28.89 |
| | 楽天証券株式会社 | 195,400 | 1.94 |
| | INTERACTIVE BROKERS LLC | 124,500 | 1.23 |
| | BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE | 84,183 | 0.83 |
| | 徳岡工業株式会社 | 72,000 | 0.71 |

| | | | |
|---|--|-------------|-------------|
| | 株式会社 SBI 証券 | 65,600 | 0.65 |
| | モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社 | 63,578 | 0.63 |
| | 一戸 隆文 | 60,000 | 0.59 |
| | 松井証券株式会社 | 57,500 | 0.57 |
| | JP JPMSE LUX RE J.P. MORGAN SEC PLC EQ CO | 55,000 | 0.55 |
| (8) 株 主 総 数 | 12,519 人 ※2024 年 9 月 30 日時点 | | |
| (9) 株 式 の 状 況 | 普通株式 10,090,500 株 | | |
| (10) 従 業 員 数 | 236 名 ※2024 年 3 月 31 日時点 | | |
| (11) 労 働 組 合 | 日本電解労働組合 | | |
| (12) 負 債 総 額 | 約 14,761,060 千円（なお、民事再生手続において、今後増加する可能性があります。） | | |
| (13) 直近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態（単位：千円。特記しているものを除く。） | | | |
| 決算期 | 2022 年 3 月期 | 2023 年 3 月期 | 2024 年 3 月期 |
| 純 資 産 | 5,755,433 | 7,447,794 | 6,724,899 |
| 総 資 産 | 18,034,191 | 22,678,974 | 23,908,111 |
| 1 株当たり純資産（円） | 793.85 | 822.97 | 743.10 |
| 売 上 高 | 20,558,286 | 17,047,433 | 16,650,302 |
| 営業利益または損失（△） | 1,004,634 | △1,611,800 | △1,034,233 |
| 経常利益又は損失（△） | 976,179 | △1,840,291 | △1,288,765 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失（△） | 848,487 | △1,933,928 | △874,484 |
| 1 株当たり当期純利益 又は損失（△）（円） | 117.22 | △252.36 | △96.63 |
| 1 株当たり配当金 | — | — | — |